

## 平成22年度実践的研究助成の新規助成対象研究の概要

### 1. 高齢者虐待の「予防」のための指標及びガイドラインの作成に関する研究

岩間 伸之（大阪市立大学大学院生活科学研究科 准教授）

高齢者虐待への対応は、多角的なアプローチが必要となるが、そのなかでも虐待が起ってから事後対応ではなく、予防的なアプローチが重視されるようになっている。立ち入り調査や分離など緊急的な介入を要する対応は、被虐待高齢者と養護者の双方にとってダメージが大きい。したがって、高齢者虐待に至る危険性を察知し、未然に防ぐことが望まれる。

本研究の目的は、介護支援専門員が、高齢者虐待につながる恐れのある事例に早期の段階で気づけるように「指標及びガイドライン」を作成し、高齢者虐待の「予防」に資することにある。さらに、それをもとに教材としてハンドブックを作成し、研修プログラムを開発して、専門職に周知できるように取り組む。

本研究は、ハンドブック作成、研修プログラムの開発を通して、介護支援専門員及びサービス提供者等の力量の向上を図り、高齢者虐待を未然に防ぐことができるようになることが期待できる。

### 2. BPSDの心理的要因と社会的要因に焦点化した介護職への認知症ケア研修に関する実践的研究

小野寺 敦志（国際医療福祉大学大学院 准教授）

認知症高齢者の増加に伴い、厚生労働省は、今後の高齢者介護の標準は認知症ケアが求められると指摘している。同時に、個人の尊厳に配慮した介護が求められている。しかし、認知症ケアの現場では、認知症の行動・心理症状（BPSD）への対応は大きな課題であり、介護職がBPSDにストレスを感じ、高齢者の尊厳への配慮以前に、症状への対応に苦慮しているのが現状である。

本研究は、認知症ケアにおけるBPSDへの対応を、症状への対応だけにとどまらず、高齢者の理解も含めた対応が重要と考える。そこで、BPSDの発生要因である高齢者の心理的要因と社会的要因の理解を含めた、BPSDへの対応力を向上させる研修カリキュラムを作成し、その内容を検証し、有効性を確認していくことを目的とする。そして、その結果を踏まえ、介護施設の中で、職員同士で実践可能な研修カリキュラムとそれを実施するマニュアルを含めた研修システムとしてまとめ、介護施設を中心とした現場に提案していくことを目指す。

### 3. ホームヘルパーによる援助業務の有効性の検証に関する研究

小松 啓（聖隷クリストファー大学大学院 教授）

高齢社会における在宅福祉の要とされるホームヘルパーの業務は、その個別性の強さやヘルパー自身の取り組み方のばらつき等のために、概念化や一般化が難しく、その全体像を掴むことが困難である。ホームヘルパーの職種は非実証的で非専門職に近いとされることが多く、特に家事援助業務は単なる家事代行業と見られがちである。

しかし、多くの優れた実践例が、ホームヘルパーによる援助が高齢者の在宅生活の維持に貢献し、施設等への早期の入所を防ぎ、介護保険の利用料の増大を防ぐ手立てとしても極めて有効であることを示している。このことを鑑みても、このヘルパー援助業務の構造を解明し、広く社会的に伝達可能な形にすることが急務であると考えられる。

本研究は、このような視点に立ち、ホームヘルパーの支援事例を全国レベルで収集し、エスノメソドロジー的手法などいくつかの質的研究法を用いて概念の抽出を行い、概念間の関係について考察し、ヘルパー援助業務の構造の解明と明示化を目指すことを目的とする。

#### 4. 男性介護者のケア・コミュニティ構築と包括的家族介護者支援に関する実践的研究

津止 正敏（立命館大学産業社会学部 教授）

今や主たる家族介護者の3人に1人を男性が占める時代である。介護する男性はもはや珍しい存在ではない。男女がともに介護を担う社会という視点からみれば、介護者役割を担う男性が増えてくるというのは喜ばしいことには違いない。しかし、家事や介護のスキルを期待されることのなかった男性介護者の実態を見れば、手放しで歓迎されるような事態にはなっていないのが現実である。心中・虐待など介護を契機とする家族間の衝突も多発している。加害者の多くが男性介護者である。被介護者への支援拡充とともに「ケアする人のケア」ともいうべき家族介護者支援をも包含した政策課題が浮上する背景要因となっている。

本研究では男性介護者の「ケア・コミュニティ」（男性介護者と支援者の組織と活動）の構築という実践を通して、ケアに受容的な働き方・暮らし方創造（ワークライフバランス）に接合されるような、介護だけでなく労働・家計・地域・家族関係等も射程に入れた包括的家族介護者支援への具体的な提言を試みる。

#### 5. 介護老人福祉施設における認知症ケア指針の開発と認知症ケア質向上モデルの構築に関する実証的研究

原 祥子（島根大学医学部看護学科 教授）

今後の認知症対策として重要なのは、適切な医療・介護サービスの提供とともに、認知症ケアの質の向上を図ることである。しかしながら、介護老人福祉施設での認知症ケアは個々の介護職員の経験に依拠した試行錯誤が重ねられているのが実情であり、質の高い認知症ケアを安定的に提供していくための人材確保も喫緊の課題となっている。

本研究は、介護老人福祉施設に適用できる認知症ケア指針を開発したうえで、介護職員の質の高い認知症ケア実践と仕事満足に係る認知症ケア質向上モデルを借定し、実証的に検討することを目的とする。認知症ケア指針を考案・開発することによって、個々の介護職員が日々の認知症ケア実践を振り返りつつ、自己評価することが可能になり、認知症ケアの質の向上に寄与できる。また、質の高い認知症ケア実践と仕事満足に係る因果関係が解明できれば、介護職員の仕事満足度の維持・向上を図りつつ、認知症ケアの質を保証していくための示唆を得ることが期待できる。

#### 6. 高齢化する社会的マイノリティ集住地域における福祉の担い手と社会的資源の効果的活用に関するシステム開発

山本 崇記（立命館大学衣笠総合研究機構 ポストドクトラルフェロー）

単身高齢世帯と生活保護率の高さに加えて、差別による様々な困難を抱え続けているのが在日コリアン（在日）である。また、被差別部落においても、同和行政の結果、地域に取り残されたのは高齢者や障害者であった。高齢者福祉の充実化と差別解消という課題は未だ根強く残されている。しかし、行政は、在日の特異性を「多文化共生」推進の中で相対化し、被差別部落では、行政依存・逆差別等のネガティブ・イメージを伴ったまま施策を廃止し、不作為も含め、社会福祉の壮大な実践史から課題を抽出する作業が、現場でも行政側でもなされていない。

本研究は、京都市における在日集住地域と都市部落が隣接するエリアを対象に、行政施策によりもたらされた課題を的確に総括・共有化し、住民ニーズを正確に把握する調査を行う。そのうえで、「パートナーシップ」に収斂しない、住民を中心とした地域施設・専門職・行政との連携と社会的資源の活用の在り方に関する研究と実践を通じて、他の地域においても参照可能な、地域福祉システムを開発する。